

運用報告書 (全体版)

第51期<決算日2025年6月5日>

ファンド “メガ・テック”

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行います。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド “メガ・テック”」は、2025年6月5日に第51期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
47期 (2023年6月5日)	12,812	65	11.8	3,685.98	15.6	96.0	-	11,712
48期 (2023年12月5日)	12,360	0	△3.5	3,932.53	6.7	96.1	-	10,823
49期 (2024年6月5日)	14,182	85	15.4	4,668.91	18.7	97.1	-	11,520
50期 (2024年12月5日)	14,487	60	2.6	4,711.80	0.9	97.5	-	10,914
51期 (2025年6月5日)	15,491	10	7.0	4,800.30	1.9	96.5	-	10,863

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年6月5日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

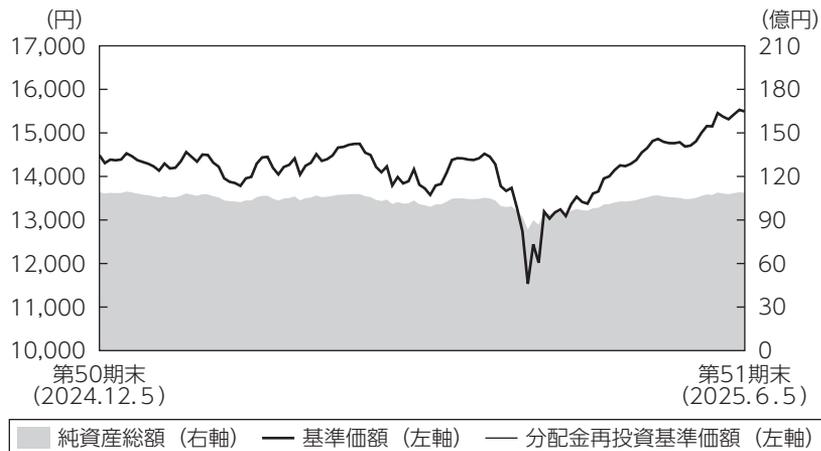
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年12月5日	14,487	-	4,711.80	-	97.5	-
12月末	14,450	△0.3	4,791.22	1.7	95.7	-
2025年1月末	14,415	△0.5	4,797.95	1.8	97.3	-
2月末	13,792	△4.8	4,616.34	△2.0	95.3	-
3月末	13,777	△4.9	4,626.52	△1.8	96.2	-
4月末	14,146	△2.4	4,641.96	△1.5	96.7	-
5月末	15,372	6.1	4,878.83	3.5	96.5	-
(期末)						
2025年6月5日	15,501	7.0	4,800.30	1.9	96.5	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

基準価額等の推移



第51期首： 14,487円
第51期末： 15,491円
(既払分配金10円)
騰落率： 7.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、楽天銀行、IHI、三菱重工業などの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方、メイコー、富士電機、三菱瓦斯化学などの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、米国トランプ政権への警戒感から上値の重い展開で始まりました。2025年4月には、トランプ政権が市場予想を大幅に上回る相互関税を発表し、経済活動への影響が懸念され急落しました。その後は、関税施策の一時停止や各国との貿易交渉開始、日本銀行の利上げ姿勢が軟化したことなどを好感し回復傾向となりました。

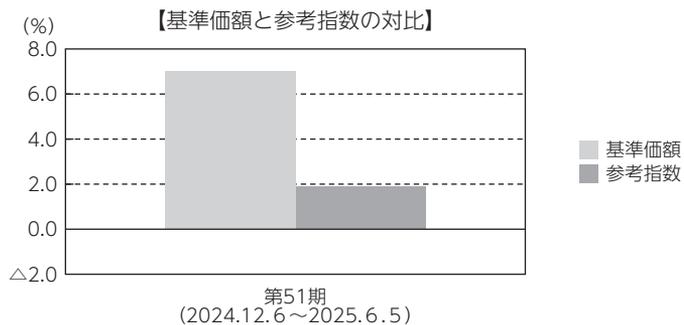


ポートフォリオについて

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせを行いました。売買では、三菱電機、信越化学工業、IHIなどの買い付けを行う一方、SMC、住友電気工業、村田製作所などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月6日 ～2025年6月5日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.06%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,725円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせで行います。

トランプ関税の直接的な業績へのマイナス影響は限定的な企業も多く、さらに成長が期待できる企業もあります。また、影響のある輸出企業でも、影響が出るまで時間がかかったり、対応措置などもあります。

引き続き、トランプ政権の政策による業績へのマイナス影響が限定的な企業で成長が期待できる企業に加えて、短期的な業績不透明感はあるものの競争力があり中長期的な成長性から見て割安感が出てきている企業への投資も行っていく方針です。

日本のIT関連市場は成長期にあると考えています。人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、AIやロボット分野の成長、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内産業再建に向けた投資などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第51期		項目の概要
	(2024年12月6日 ～2025年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	117円	0.827%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,204円です。
(投信会社)	(55)	(0.386)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.386)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.019)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	120	0.847	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

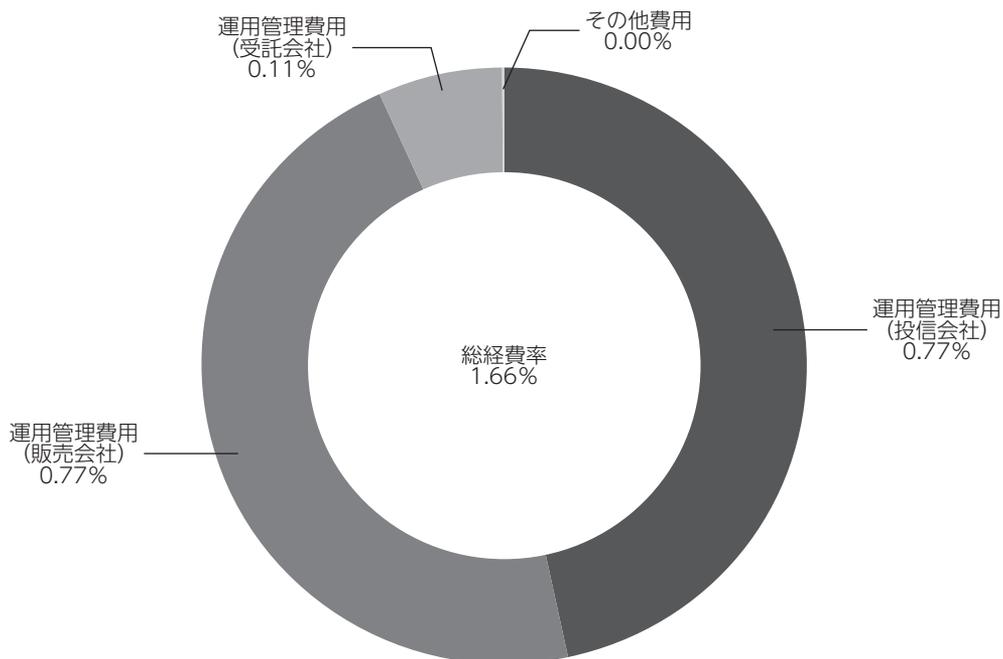
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		664.9 (72)	1,668,431 (-)	794.3	2,544,200

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,212,631千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,024,537千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,668	百万円 138	% 8.3	百万円 2,544	百万円 298	% 11.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,985千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	240千円
(B)／(A)	12.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
化学 (6.9%)				
信越化学工業	—	45	203,490	
三菱瓦斯化学	80	80	173,880	
東京応化工業	60	60	226,260	
デクセリアルズ	70	55	114,592	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日本電気硝子	45	45	154,440	
フジインコーポレーテッド	40	40	73,880	
鉄鋼 (—%)				
大同特殊鋼	90	—	—	
非鉄金属 (3.4%)				
三井金属鉱業	24	24	120,984	
住友電気工業	70	—	—	
フジクラ	45	34	233,614	
金属製品 (0.9%)				
RS Technologies	32	32	95,360	
機械 (9.6%)				
ディスコ	3.5	3.5	112,560	
平田機工	16	—	—	
S M C	4	—	—	
ユニオンツール	18	—	—	
T O W A	63	63	96,516	
ダイキン工業	6	—	—	
ホシザキ	40	35	183,400	
三菱重工業	150	115	383,525	
I H I	—	15	227,925	
電気機器 (34.1%)				
イビデン	30	33.6	194,241	
日立製作所	120	120	481,800	
三菱電機	—	95	276,735	
富士電機	23	23	151,708	
ソシオネクスト	60	45	100,530	
東光高岳	45	45	98,955	
ダイヘン	24	24	145,680	
テラプロープ	32	—	—	
M C J	80	—	—	
日本電気	20	80	302,560	
ソニーグループ	160	150	568,500	
メイコー	30	24	139,920	
アドバンテスト	15	15	116,340	
キーエンス	2	2	116,500	
山一電機	55	45	112,860	
日本アビオニクス	110	60	220,800	
図研	40	36	191,520	
芝浦電子	12	—	—	
三井ハイテック	105.5	105.5	77,331	
村田製作所	65	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
東京エレクトロン	4	12	280,200	
輸送用機器 (2.8%)				
トヨタ自動車	110	110	291,555	
精密機器 (0.7%)				
朝日インテック	32	32	73,840	
その他製品 (2.3%)				
任天堂	20	20	237,000	
情報・通信業 (26.9%)				
ダイナミックマッププラットフォーム	—	40	48,880	
セルシス	80	80	120,480	
テクマトリックス	70	70	150,920	
インターネットイニシアティブ	85	75	212,925	
さくらインターネット	39	43.3	165,406	
ラクス	85	85	193,885	
プラスアルファ・コンサルティング	29	—	—	
プレイド	40	126	160,146	
ビジョナル	16	16	145,840	
セーフイー	109.9	109.9	102,207	
スマレジ	87	65	225,225	
カオナビ	47	—	—	
S a n s a n	—	90	188,190	
メドレー	32.4	32.4	96,033	
サイバーセキュリティクラウド	55	55	100,925	
S P E E E	10	10	20,240	
スカパーJ S A Tホールディングス	159.7	120	156,840	
カプコン	75	50	215,650	
S C S K	—	40	173,400	
コナミグループ	17	10	197,300	
ソフトバンクグループ	20	20	147,620	
銀行業 (4.1%)				
楽天銀行	65.6	55	428,120	
サービス業 (6.2%)				
アストロスケールホールディングス	—	30	21,300	
カカクコム	—	40	99,380	
サイバーエージェント	—	150	225,825	
弁護士ドットコム	33.5	33.5	111,220	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	70	50	193,750	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
	3,277.1	3,219.7	10,480,710	10,480,710
	銘柄数 < 比率 >	62銘柄	59銘柄	< 96.5% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年6月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	10,480,710	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	507,087	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	10,987,798	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,987,798,096円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	400,946,319
株 式(評価額)	10,480,710,200
未 収 入 金	61,576,077
未 収 配 当 金	44,565,500
(B) 負 債	124,743,521
未 払 収 益 分 配 金	7,012,323
未 払 解 約 金	32,237,579
未 払 信 託 報 酬	85,412,860
そ の 他 未 払 費 用	80,759
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,863,054,575
元 本	7,012,323,225
次 期 繰 越 損 益 金	3,850,731,350
(D) 受 益 権 総 口 数	7,012,323,225口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,491円

(注) 期首における元本額は7,533,534,096円、当期中における追加設定元本額は149,236,378円、同解約元本額は670,447,249円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月6日 至2025年6月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,204,074円
受 取 配 当 金	83,424,012
受 取 利 息	780,024
そ の 他 収 益 金	38
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	716,218,642
売 買 益	1,523,530,170
売 買 損	△807,311,528
(C) 信 託 報 酬 等	△85,493,619
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	714,929,097
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,273,589,259
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△130,774,683
(配 当 等 相 当 額)	(2,838,226,593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,969,001,276)
(G) 合 計(D+E+F)	3,857,743,673
(H) 収 益 分 配 金	△7,012,323
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,850,731,350
追 加 信 託 差 損 益 金	△130,774,683
(配 当 等 相 当 額)	(2,838,226,593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,969,001,276)
分 配 準 備 積 立 金	3,981,506,033

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	75,210,145円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	639,718,952
(c) 収 益 調 整 金	2,838,226,593
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,273,589,259
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,826,744,949
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,735.35
(g) 分 配 金	7,012,323
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	10

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。